

令和 5 年 度

三郷市公共下水道事業特別会計

決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三監発第 62 号
令和 6 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 武 居 弘 治

令和 5 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度三郷市公共下水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審 査 の 意 見	11
	資 料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス
- 4 令和2年度から、地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用する決算となるため、一部を除き法適用以後の数値のみを記載している。

令和５年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度三郷市公共下水道事業特別会計決算

第２ 審査の期日

令和６年６月２４日

第３ 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和５年度の経営成績及び令和５年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

種 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率 (%)
水 洗 化 人 口 (人)	113,415	111,585	1,830	1.6
水洗化世帯数 (戸)	53,775	52,066	1,709	3.3
排 水 量 (m ³)	13,082,432	13,358,935	△ 276,503	△ 2.1
月平均排水量 (m ³)	1,090,203	1,113,245	△ 23,042	△ 2.1
1日平均排水量 (m ³)	35,744	36,600	△ 856	△ 2.3
有 収 水 量 (m ³)	11,320,948	11,330,901	△ 9,953	△ 0.1
月平均有収水量 (m ³)	943,412	944,241	△ 829	△ 0.1
有 収 率 (%)	86.5	84.8	1.7 ポイント	

工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円 (税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
建 設 工 事 (工事費上位10件)	公共下水道新和枝線築造 (R 4 - 2) 工事	77,662
	公共下水道高州枝線築造 (R 4 - 3) 工事	70,932
	公共下水道谷中枝線築造 (R 4 - 1) 工事	68,838
	公共下水道高州枝線築造 (R 4 - 1) 工事	67,485
	公共下水道新和枝線築造 (R 4 - 1) 工事	65,621
	公共下水道新和枝線築造 (R 4 - 3) 工事	62,062
	公共下水道谷口枝線築造 (R 4 - 1) 工事	55,123
	公共下水道幸房枝線築造 (R 4 - 2) 工事	54,158
	公共下水道幸房枝線築造 (R 4 - 1) 工事	54,063
	公共下水道高州枝線築造 (R 4 - 2) 工事	45,498

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,565,612	1,548,396	49.2	△ 17,216	98.9
営 業 外 収 益	1,618,937	1,598,764	50.8	△ 20,173	98.8
特 別 利 益	200	928	0.0	728	464.0
合 計	3,184,749	3,148,088	100.0	△ 36,661	98.8

収益的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,623,665	2,444,883	88.8	178,782	93.2
営 業 外 費 用	395,544	309,191	11.2	86,353	78.2
特 別 損 失	600	463	0.0	137	77.2
予 備 費	5,000	0	—	5,000	—
合 計	3,024,809	2,754,537	100.0	270,272	91.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	2,621,500	1,731,400	79.3	△ 890,100	66.0
国 庫 補 助 金	443,000	263,858	12.1	△ 179,142	59.6
分担金及び負担金	165,357	79,250	3.6	△ 86,107	47.9
他 会 計 負 担 金	51,979	51,980	2.4	1	100.0
他 会 計 補 助 金	55,596	55,596	2.6	0	100.0
合 計	3,337,432	2,182,084	100.0	△ 1,155,348	65.4

資本的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	2,655,957	1,105,352	37.0	1,299,800	250,805	41.6
企業債償還金	1,880,655	1,880,653	63.0	0	2	100.0
合 計	4,536,612	2,986,005	100.0	1,299,800	250,807	65.8

3 経営成績

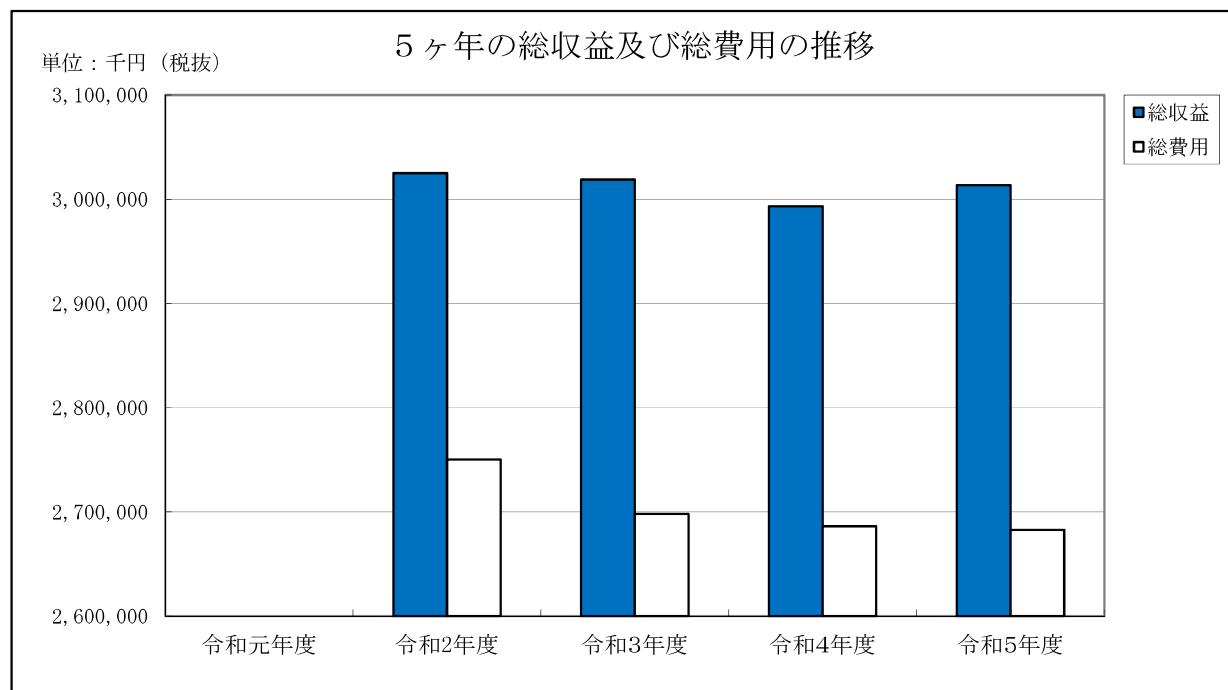
経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収支比率は、**112.3%**と単年度収支が黒字となり純利益が生じた。営業収益の主たる収入である下水道使用料を令和2年4月から改定したことにより、総収支比率の向上となった。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円（税抜）、%)

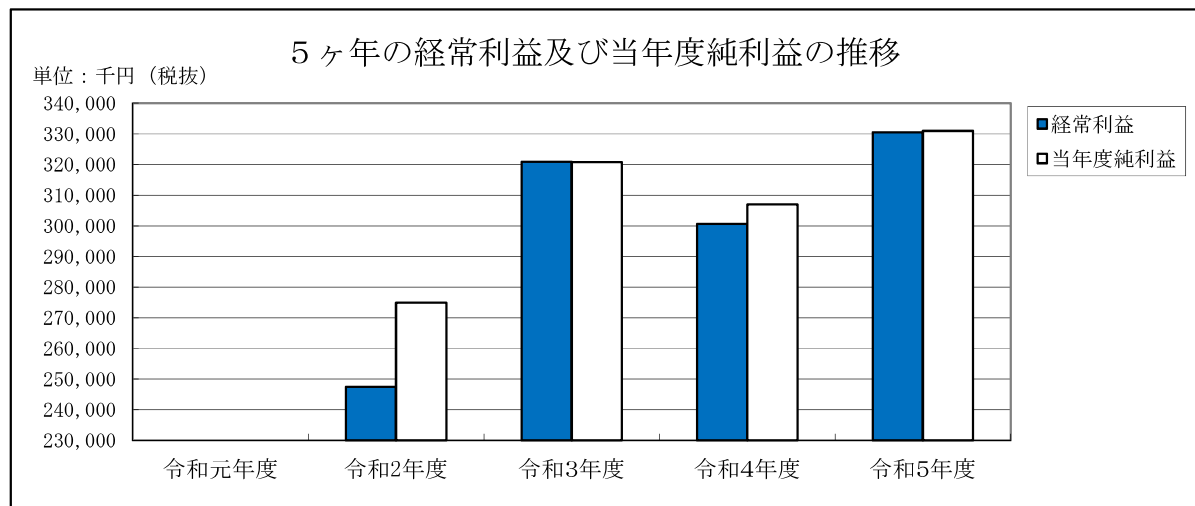
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益	—	3,025,144	3,018,809	2,993,199	3,013,548
うち営業収益	—	1,339,530	1,408,123	1,401,648	1,413,810
総 費 用	—	2,750,283	2,698,024	2,686,271	2,682,623
うち営業費用	—	2,352,039	2,349,443	2,366,578	2,381,432
当年度純利益	—	274,861	320,785	306,928	330,925
前年度繰越利益剰余金	—	—	274,861	274,861	274,861
当年度未処分利益剰余金	—	274,861	595,646	784,244	816,843
総 収 支 比 率	—	110.0	111.9	111.4	112.3
営 業 収 支 比 率	—	57.0	59.9	59.2	59.4



(2) 比較損益計算書

(単位：千円 (税抜))

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,413,810	1,401,648	12,162
下 水 道 使 用 料	1,345,896	1,333,788	12,108
他 会 計 負 担 金	67,479	67,479	0
受 託 事 業 収 益	0	0	0
そ の 他 の 営 業 収 益	435	381	54
営 業 費 用	2,381,432	2,366,578	14,854
管 渠 及 び ポ ン プ 場 費	72,751	67,558	5,193
普 及 促 進 費	836	875	△ 39
業 務 費	81,453	80,380	1,073
総 係 費	65,022	61,619	3,403
減 価 償 却 費	1,685,436	1,669,383	16,053
資 産 減 耗 費	209	983	△ 774
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	475,725	485,779	△ 10,054
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 収 益	1,598,894	1,585,066	13,828
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	6	0
国 庫 補 助 金	3,728	0	3,728
他 会 計 補 助 金	124,082	122,372	1,710
他 会 計 負 担 金	742,723	739,005	3,718
長 期 前 受 金 戻 入	727,867	722,572	5,295
雑 収 益	488	1,111	△ 623
営 業 外 費 用	300,770	319,500	△ 18,730
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	299,160	318,335	△ 19,175
雑 支 出	1,610	1,165	445
経 常 利 益	330,501	300,636	29,865
特 別 利 益	845	6,486	△ 5,641
特 別 損 失	421	194	227
当 年 度 純 利 益	330,925	306,928	23,997
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	274,861	274,861	0
その他未処分利益剰余金変動額	211,057	202,455	8,602
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	816,843	784,244	32,599



(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理にかかった経費と使用料収入との成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

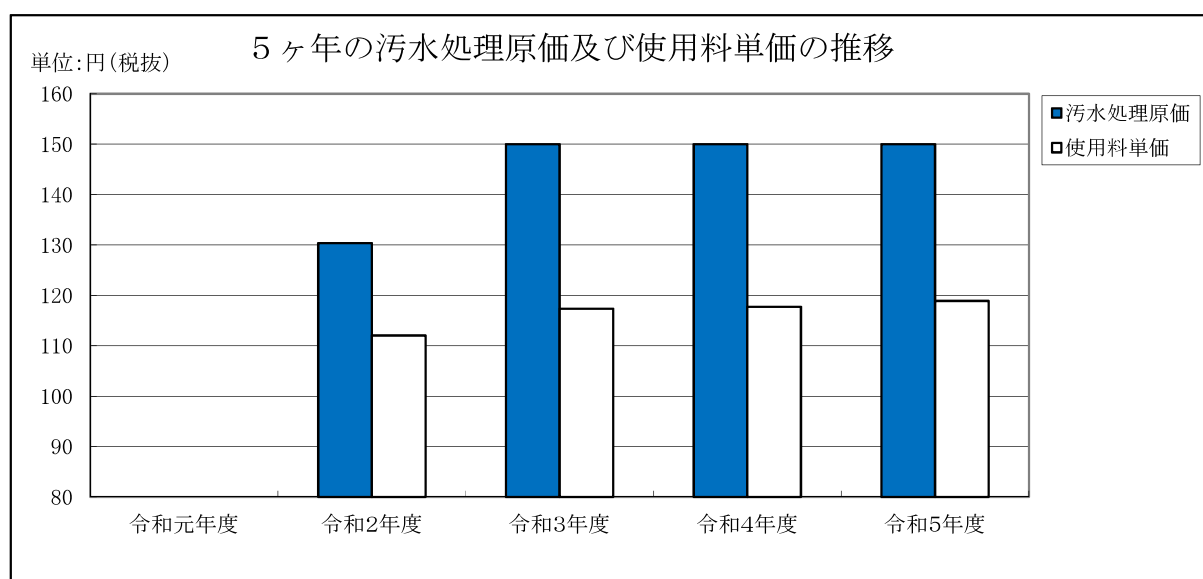
汚水処理費は、営業費用のうち汚水処理にかかった経費で、そのうち公費負担分は除かれる。

（単位：千円（税抜））

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
汚 水 処 理 費	—	1, 479, 755	1, 713, 262	1, 699, 635	1, 698, 142
下 水 道 使 用 料	—	1, 271, 838	1, 340, 442	1, 333, 788	1, 345, 896

（単位：千円（税抜））

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
有収水量（ m^3 ）	—	11, 350, 158	11, 421, 741	11, 330, 901	11, 320, 948
汚 水 処 理 原 価	—	130. 37円	150. 00円	150. 00円	150. 00円
使 用 料 単 価	—	112. 05円	117. 36円	117. 71円	118. 89円



（参考）

区分	項目説明	算出方法
有収水量	処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量を表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表す。	
使用料単価	有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。	

4 財政状態

財政状況を示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産51,509,178千円、流動資産1,730,882千円で、資産合計は、53,240,060千円である。

負債及び資本は、負債合計48,205,535千円、資本合計5,034,525千円で負債・資本合計は53,240,060千円である。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減
			構成比		構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	51,509,178	96.7	52,130,238	98.3	△ 621,060
	有 形 固 定 資 産	48,603,521	91.3	49,133,324	92.6	△ 529,803
	土 地	89,625	0.2	89,625	0.2	0
	建 物	56,508	0.1	62,259	0.1	△ 5,751
	構 築 物	47,900,680	90.0	48,023,054	90.5	△ 122,374
	機 械 及 び 装 置	183,092	0.3	193,009	0.4	△ 9,917
	工 具 器 具 及 び 備 品	131	0.0	167	0.0	△ 36
	建 設 仮 勘 定	373,485	0.7	765,210	1.4	△ 391,725
	無 形 固 定 資 産	2,904,567	5.5	2,995,824	5.6	△ 91,257
	施 設 利 用 権	2,904,567	5.5	2,995,824	5.6	△ 91,257
	投 資	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	出 捐 金	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	流 動 資 産	1,730,882	3.3	912,730	1.7	818,152
	現 金 預 金	1,059,777	2.0	624,874	1.2	434,903
	未 収 金	279,423	0.5	293,185	0.6	△ 13,762
	貸 倒 引 当 金	△ 6,858	△ 0.0	△ 5,329	△ 0.0	△ 1,529
	前 払 金	398,540	0.7	0	0.0	398,540
資 産 合 計		53,240,060	100.0	53,042,968	100.0	197,092

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減
			構成比		構成比	
負債の部	固定負債	24,698,014	46.4	24,872,004	46.9	△ 173,990
	企業債	24,698,014	46.4	24,872,004	46.9	△ 173,990
	引当金	0	0.0	0	0.0	0
	流動負債	2,357,742	4.4	2,061,035	3.9	296,707
	企業債	1,905,390	3.6	1,880,653	3.5	24,737
	未払金	433,966	0.8	153,766	0.3	280,200
	前受金	0	0	0	0	0
	引当金	11,119	0.0	7,888	0.0	3,231
	その他流動負債	7,267	0.0	18,728	0.0	△ 11,461
	繰延収益	21,149,779	39.7	21,406,329	40.4	△ 256,550
	長期前受金	24,020,181	45.1	23,548,921	44.4	471,260
	長期前受金収益化累計額	△ 2,870,402	△ 5.4	△ 2,142,592	△ 4.0	△ 727,810
負債合計		48,205,535	90.5	48,339,368	91.1	△ 133,833
資本の部	資本金	3,998,556	7.5	3,796,101	7.2	202,455
	剰余金	1,035,969	2.0	907,499	1.7	128,470
	資本剰余金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	他会計補助金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	利益剰余金	1,031,044	2.0	902,574	1.7	128,470
	減債積立金	214,201	0.4	118,330	0.2	95,871
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0
	当年度未処分利益剰余金	816,843	1.6	784,244	1.5	32,599
資本合計		5,034,525	9.5	4,703,600	8.9	330,925
負債・資本合計		53,240,060	100.0	53,042,968	100.0	197,092

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位：千円)

令和4年度 末残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度 末残高	備 考
26,752,657	1,731,400	1,880,653	26,603,404	財政融資資金 37件 7,689,908
				地方公共団体金融機構 101件 13,859,352
				簡易保険局 5件 844,245
				市中銀行等 36件 4,209,899

ロ. 一時借入金の概況

(単位：千円)

令和4年度 末残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度 末残高	備 考
0	400,000	400,000	0	三郷市一般会計 1件 400,000

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	330,925	306,928	23,997
減価償却費	1,685,436	1,669,383	16,053
固定資産除却費	209	983	△ 774
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,980	△ 817	2,797
長期前受金戻入額	△ 727,867	△ 722,572	△ 5,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,529	452	1,077
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	299,160	318,335	△ 19,175
未収金の増減額(△は増加)	13,762	△ 13,835	27,597
未払金の増減額(△は減少)	28,980	△ 718	29,698
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,461	5,146	△ 16,607
小計	1,622,646	1,563,279	59,367
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 299,160	△ 318,335	19,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,492	1,244,951	78,541
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,012,556	△ 1,290,389	277,833
国庫補助金等による収入	315,843	380,575	△ 64,732
一般会計からの繰入金による収入	104,697	110,309	△ 5,612
未払金の増減額 (△は減少)	2	0	2
前払金の増減額 (△は増加)	△ 398,540	0	△ 398,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,554	△ 799,506	△ 191,048
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,731,400	1,523,300	208,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,880,653	△ 1,842,142	△ 38,511
未払金の増減額 (△は減少)	251,218	0	251,218
一時借入れによる収入	400,000	400,000	0
一時借入れの返済による支出	△ 400,000	△ 400,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,965	△ 318,842	420,807
資金増加額(又は減少額)	434,903	126,603	308,300
資金期首残高	624,874	498,271	126,603
資金期末残高	1,059,777	624,874	434,903

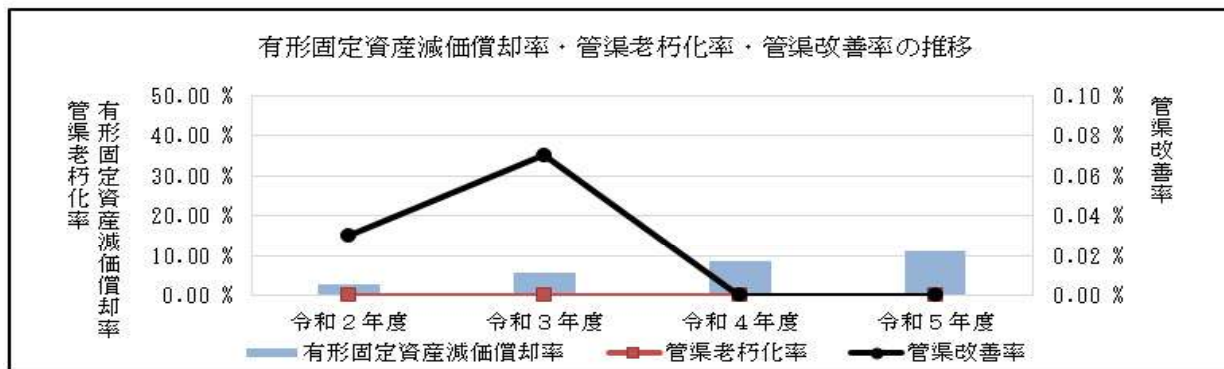
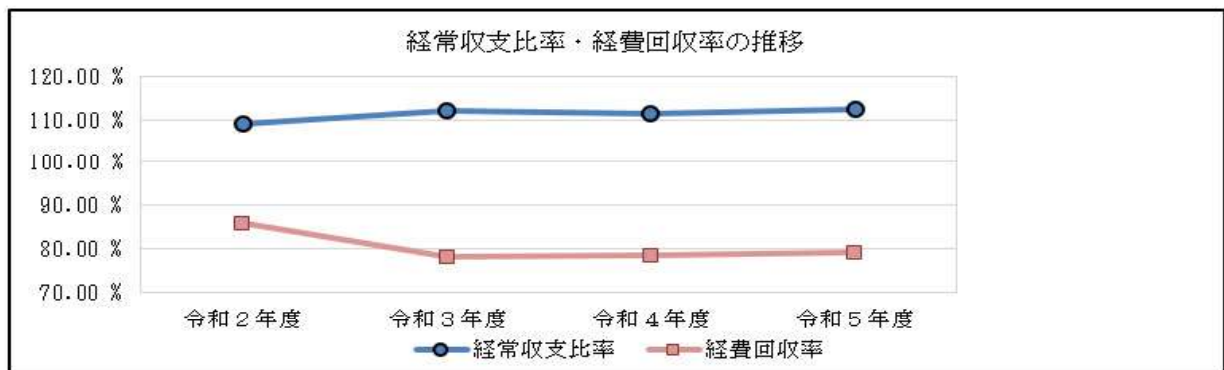
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

<経営指標の推移>

(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	109.05	111.89	111.19	112.32
経費回収率	85.95	78.24	78.47	79.26
有形固定資産減価償却率	2.92	5.76	8.51	11.12
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.03	0.07	0.00	0.00



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の業務状況をみると、高州地区、谷口地区、新和地区、幸房地区、谷中地区及び市助地区における管渠整備により、12.8haで新たに下水道の供用が開始された。これにより、処理区域内人口が125,185人となり、前年度に比べ1,008人増加となった。また、下水道に接続し使用している水洗化人口は113,415人で、前年度末より1,830人増加となり、水洗化率は90.6%で、前年度末と比較して0.7ポイント増加している。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比0.2%の増となり、収益的支出（事業費用）は、前年度比0.2%の増となっている。収入のうち大部分を占める下水道使用料が前年度比0.9%の増、一方、他会計負担金が対前年度比0.5%の増、他会計補助金が対前年度比1.4%の増となっている。引き続き経営努力を進め、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の見通しとしては、節水型社会の進展により下水道使用料収入の増加は期待できないなか、施設設備の老朽化に伴う更新や管渠の更新・耐震化など、更新費用の増加が見込まれている。

今後も経営状況を勘案しながら、ストックマネジメント計画に基づき、着実に施設更新や管渠等の修繕・改築等を進めるとともに、災害に強く、将来にわたって持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営指標

①経営の健全性・効率性

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
経常収支比率	112.32%	111.19%	1.13 ポイント	$\frac{\text{経常収益(円)}}{\text{経常費用(円)}} \times 100$
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{当年度末処理欠損金(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(円)}} \times 100$
流動比率	73.41%	44.29%	29.12 ポイント	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	1,232.66%	1,234.46%	△ 1.80 ポイント	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(円)}} \times 100$
経費回収率	79.26%	78.47%	0.79 ポイント	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{汚水処理費(円)}} \times 100$
汚水処理原価	150.00円	150.00円	0.00 円	$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(m³)}}$
水洗化率	90.60%	89.86%	0.74 ポイント	$\frac{\text{公共下水道接続水洗便所設置済人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$

②老朽化の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
有形固定資産減価償却率	11.12%	8.51%	2.61 ポイント	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{有形固定資産償却資産(円)}} \times 100$
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$
管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{改善管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$

比 率 の 説 明
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
営業収入に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度の繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す。
短期的な債務に対する支払能力を表す。
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを表す。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を接続して汚水処理している人口の割合を表す。

比 率 の 説 明
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合いを示す。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。